

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 54 期)

自 昭和 39 年 6 月 1 日
至 昭和 39 年 11 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 40 年 2 月 27 日提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 手 米 吉^印

本店の所在の場所 大阪市東区横堀 4 丁目 15 番地

電 話 番 号 (271) 7031~7039

連 絡 者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀 1 丁目 6 番地

芦森工業株式会社東京支店

電 話 番 号 (551) 5171~5175

連 絡 者 吉 見 勇

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

13 頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
---	---	---	---	---

大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地
---------------	---------------------------

東 京 証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地
---------------	-----------------------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細幅及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に付随する事業

(3) 資 本 の 額 800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株 発行済株式総数 16,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 式 額 面 株 式	普通株	16,000,000 株	50円	大 阪 証 券 取 引 所	市場第一部
計		16,000,000 株	50円	東 京 証 券 取 引 所	

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 5,716 株

所 有 者 別

(昭和 39 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 13	人 25	人 121	人 2	人 2,638	人 2,799
所有株式数(イ)	株 —	株 3,669,220	株 503,332	株 6,504,752	株 1,000	株 5,321,696	株 16,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 22.93	% 3.15	% 40.65	% 0.01	% 33.26	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 17	人 9	人 61	人 76	人 1,528
所有株式数(ハ)	株 10,072,280	株 638,764	株 1,271,079	株 528,921	株 2,834,628
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.61	% 0.32	% 2.18	% 2.71	% 54.59
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 62.95	% 3.99	% 7.94	% 3.31	% 17.72

区 分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 775	人 253	人 80	人 2,799
所有株式数(ハ)	株 583,752	株 67,318	株 3,258	株 16,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 27.69	% 9.04	% 2.86	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.65	% 0.42	% 0.02	% 100.00

地域的分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 府 道 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 2	% 0.07	株 25,600	% 0.16	山 形 県	人 2	% 0.07	株 18,572	% 0.12
青 森 県	人 2	% 0.07	株 18,120	% 0.11	宮 城 県	人 3	% 0.11	株 14,214	% 0.09
秋 田 県	人 4	% 0.14	株 12,480	% 0.08	福 島 県	人 3	% 0.11	株 16,000	% 0.10
岩 手 県	人 1	% 0.04	株 9,600	% 0.06	群 馬 県	人 2	% 0.07	株 8,000	% 0.05

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
栃	木	2	0.07	3,200	0.02	和歌山		138	4.93	250,177	1.56
茨	城	5	0.18	7,200	0.04	兵庫		461	16.47	1,167,301	7.30
埼	玉	4	0.14	14,272	0.09	鳥取		30	1.07	51,790	0.32
千	葉	10	0.36	18,544	0.12	岡山		117	4.18	142,965	0.89
東	京	83	2.97	1,368,162	8.55	島根		15	0.54	15,380	0.10
神奈川		8	0.29	21,340	0.13	広島		80	2.86	117,142	0.73
山梨		1	0.04	1,600	0.01	山口		41	1.46	76,827	0.48
新潟		11	0.39	19,220	0.12	香川		54	1.93	85,925	0.54
富山		6	0.21	10,110	0.06	徳島		59	2.11	77,674	0.48
石川		31	1.11	56,966	0.36	愛媛		36	1.29	57,916	0.36
福井		32	1.14	47,538	0.30	高知		14	0.50	33,184	0.21
長野		8	0.29	20,574	0.13	福岡		37	1.32	62,270	0.39
岐阜		28	1.00	82,688	0.52	佐賀		11	0.39	39,840	0.25
静岡		18	0.64	81,276	0.51	長崎		15	0.54	16,127	0.10
愛知		36	1.29	166,361	1.04	大分		16	0.57	37,600	0.23
三重		31	1.11	52,703	0.33	熊本		4	0.14	14,560	0.09
滋賀		41	1.46	53,050	0.33	宮崎		3	0.11	20,320	0.13
京都		182	6.50	269,999	1.69	鹿児島		7	0.25	37,240	0.23
大阪		977	34.90	11,059,247	69.12	外地		2	0.07	1,000	0.01
奈良		126	4.50	218,126	1.36	計		2,799	100.00	16,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2-8	額面普通式株 5,000,000	31.25
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区北浜2-22	〃 1,024,000	6.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 800,000	5.00
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3-3	〃 428,320	2.67
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 350,000	2.19
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1-5	〃 310,000	1.94
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	〃 256,000	1.60
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2-5	〃 250,000	1.56
竹村七郎		〃 216,000	1.35
計		〃 8,634,320	53.96

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し
 100株未満の株式についてはその株数を表示した
 株券を発行することができる。

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区今橋3-21東
 洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部、取次
 所 東洋信託銀行株式会社本店、支店、野村証券
 株式会社本店、支店、営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞(大阪)

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		39年6月	7月	8月	9月	10月	11月
芦森工業株式	最 高	102円	100円	93円	85円	81円	75円
株	最 低	95円	88円	82円	78円	70円	66円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
52	38.11	3円	53	39.5	旧3円 新1円	34	39.11	3円

注 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年2月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	長 手 米 吉 (明治36年11月28日生)	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労働課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、25年1月専務取締役、34年1月取締役社長	額面普通株式 98,400株
取締役副社長	秋 山 栄 (明治35年8月15日生)	大正15年広島高工卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、25年1月常務取締役、34年1月専務取締役、38年1月取締役副社長	〃 88,500
専務取締役	谷 井 正 次 郎 (明治36年2月10日生)	大正13年長崎高商卒、東洋紡績本社管理部企画室、満州東洋紡績総務部副部長を経て、昭和26年東洋紡績本社総務部副部長、28年4月参事、28年7月当社監査役、30年1月取締役、34年1月常務取締役、39年1月専務取締役	〃 16,960
常務取締役 (技術部担当)	飯 田 実 (明治37年12月21日生)	大正15年名古屋高工卒、昭和20年12月東洋紡績より当社へ入社、十三工場長を経て、昭和21年12月当社取締役、39年1月常務取締役	〃 27,712
常務取締役 (工務部担当)	青 木 義 雄 (明治37年3月29日生)	昭和2年米沢高工卒、東洋紡績調査役を経て、32年1月遠州レース株式会社代表取締役、34年2月当社参事、35年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 32,000
常務取締役 (販売第1部、輸出部、購買部、販売促進部担当)	鳥 居 慶 太 郎 (大正3年10月8日生)	昭和10年3月大阪商大高商部卒、21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、34年3月参事、36年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 32,000
常務取締役 (販売第2部担当)	森 田 登 次 (大正3年10月19日生)	昭和20年9月竹村テープ株式会社より当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、34年3月参事、37年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 25,664
取締役 (大阪工場長)	当 山 有 道 (明治44年1月27日生)	昭和10年京都高工卒、34年6月東洋紡績より当社へ入社、37年3月参事、大阪工場長、38年1月取締役	〃 8,480
取締役 (東京支店長)	芦 森 茂 夫 (大正8年8月11日生)	昭和16年京都帝国大学卒、22年当社へ入社、販売第1部長を経て、38年1月参事、39年1月取締役、東京支店長	〃 38,400
監査役	村 田 信 雄 (明治36年4月18日生)	大正11年3月芦森製綱所入社、十三工場長、その後製造部長を経て、28年1月監査役、29年7月取締役、38年7月監査役	〃 54,000
監査役	河 崎 邦 夫 (明治40年9月23日生)	昭和6年東京帝国大学卒、7年12月日本毛糸紡績入社、17年4月同社の合併により東洋紡績入社、31年6月同社取締役、32年8月同社常務取締役、36年6月同社専務取締役、38年1月当社監査役、38年6月東洋紡績取締役副社長	—
計	11 名		〃 422,116

(7) 従業員の状況

(昭和39年11月30日現在)

摘 要	職 員 別 男 女 別	社 員		準 社 員		総計及び総平均
		男	子	女	子	
従 業 員 数		160人		45人		205人
平 均 年 令		32年6月		24年1月		28年7月
平 均 勤 続 年 数		11年2月		4年2月		5年5月
平 均 給 与 月 額		38,825円		18,623円		21,365円

注 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱の製造、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

最近事業年度の販売実績による品名別の百分比は次の通りである。

品名	摘 要	期 間	自 38.12.1～至 39.5.31		自 39.6.1～至 39.11.30	
			金 額	比 率	金 額	比 率
口 織 組 ホ そ 合	— — — — の 計	プ 物 紐 ス 他 計	千円	%	千円	%
			256,160	19.8	261,266	19.1
			283,131	21.8	314,775	23.1
			144,131	11.1	155,735	11.4
			496,014	38.3	508,177	37.2
			117,040	9.0	124,347	9.2
			1,296,476	100.0	1,364,300	100.0

注 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 30% 含んでいる。

なお、その詳細については、9 頁商品仕入実績の項参照。

(2) 設備の状況

(イ) 現 有 設 備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東京支店	大阪工場	篠山工場	鶴来工場	合 計
土 地	1,082坪 (493坪)	716坪	20,297坪	6,230坪	1,198坪	29,523坪 (493坪)
建 物	2,452千円 919延坪	14,402千円 478延坪	2,411千円 8,038延坪 (1,433延坪)	356千円 1,453延坪	35千円 512延坪	19,656千円 11,400延坪 (1,433延坪)
構 築 物	39,989千円 933千円	41,424千円 28千円	196,468千円 11,300千円	5,305千円 1,249千円	4,491千円 215千円	287,677千円 13,725千円
機 械 及 び 装 置	—	—	349,432千円	28,118千円	12,669千円	390,219千円
車 輛 運 搬 具	1,892千円	948千円	2,283千円	251千円	1千円	5,375千円
工 具 器 具 備 品	7,736千円	2,453千円	10,213千円	2,050千円	259千円	22,711千円
合 計	53,002千円	59,255千円	572,107千円	37,329千円	17,670千円	739,363千円
従 業 員 数	93人	23人	423人	99人	44人	682人
生 産 品 目	—	—	ロープ、織物、ホース	織物、組紐	織物	—

注 1 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2 上記のうち、建物の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械の設備

工 場 名	製綱機	細巾織機	広巾織機	製紐機	燃糸機	熱処理機	ロープセッ ト機	ロープ試 験機	ホースゴ ム加硫設 備	環状織機	ケーブル リマシン	クロス ロープ 機
大 阪 工 場	張打式 4台 卷打式 15セット	61	37	4	3,868 23台	セッ ト 1	セッ ト 5	セッ ト 3	セッ ト 2	32	1	9
篠 山 工 場	—	91	—	444	1,456 8台	—	1	—	—	—	—	—
鶴 来 工 場	—	74	—	—	200 1台	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 15セット	226	37	448	5,524 32台	1	6	3	2	32	1	9

注 上記のほか、休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

と じ	
こ わ し	
にかわとり	
備考	

1. 休止中の機械	製 紐 機	113台
	細 巾 織 機	4台
	広 巾 織 機	6台
2. 貸与中の機械	撚 糸 機	1台
	製 綱 機	3セット
	通じ糸加工装置	1式

(ハ) 現在実施中の設備の新設、拡充並びに改修の状況
生 産 設 備

区 分 事業場名	設 備 の 内 容	着手 年月	完成 予定 年月	予算金額	支 払 済 額	増 加 能 力(月産)	今後の所 要金額
				千円	千円		千円
大阪工場	ロ ー プ 製 造 設 備	39. 6	39. 12	6,500	6,467	—	33
	織 物 製 造 設 備	39. 8	40. 3	3,915	3,175	4,500m	740
	ホ ー ス 製 造 設 備	39. 7	40. 1	41,893	27,486	675本	14,407
篠山工場	織 物 製 造 設 備	39. 9	40. 3	1,203	0	—	1,203
	組 紐 製 造 設 備	39. 10	39. 12	1,990	0	650kg	1,990
鶴来工場	織 物 製 造 設 備	39. 10	39. 12	779	128	—	651
合	計			56,280	37,256	—	19,024

(ニ) 現在において計画されている今後の設備の新設、拡充並びに改修の予定計画は次の通りである。

(a) 生 産 設 備

区 分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後における 推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
					千円
大阪工場	ホ ー ス 製 造 設 備	作 業 合 理 化	40. 1	40. 4	5,000
篠山工場	織 物 製 造 設 備	〃	40. 1	40. 4	3,320
鶴来工場	〃	〃	40. 1	40. 5	2,800
合	計				11,120

(b) その他の設備

区 分 事業場名	計 画 内 容	着手年月	完 成 予 定 年 月	予 算 金 額
				千円
本 店	社宅新築 14戸 土地 431 坪 6 建延坪 175 坪	40. 2	40. 5	20,748

注 上記(ハ)の所要金額及び(ニ)の予算金額の合計額 50,892 千円のうち、35,892 千円は自己資金により、
15,000 千円は長期借入金により充当する。

第3 営業の状況

当期における我国の経済状況は、引続く景気調整措置による効果が現われ、経済界の不況は深刻の度を加えた。しかし、かかる状況下にも拘らず、当社は設備の改良及び合理化を推進した結果、売上高及び利益とも前期を若干上廻る成績をあげることができた。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	38.12.1 ~ 39.5.31		39.6.1 ~ 39.11.30	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
織物組紐	口 - プ	張打式製網機	4台	4台	
		巻打式製網機	14セット	15セット	
		ロープセット機	6セット	6セット	106,000kg
		クロスロープ機	7台	9台	
		ケーブリングマシン	1台	1台	
		細巾織機	159台	165台	
		広巾織機	31台	37台	41,000kg
		熱処理機	1セット	1セット	(3,500kg)
		製紐機	448台	448台	
		燃糸機	32台	32台	13,800kg
ホース		スピナー	7台	7台	(190,000kg)
		加硫設備	2セット	2セット	159,000m
		ホース織機	61台	61台	31,000kg
		環状織機	32台	32台	
合計			159,000m		159,000m
			174,800kg		191,800kg
			(193,500kg)		(193,500kg)

- 注 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)
- 2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び燃糸機)の能力を示したものである。
- 3 ホース織機61台は「主要機械設備」の表示には細巾織機としている。

(2) 生産実績

(イ) 最近の生産実績

期間 区分 品目別	昭和38年12月1日 ~ 昭和39年5月31日					昭和39年6月1日 ~ 昭和39年11月30日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
口 - プ	570,000	291,329	51.1%	163,977	26.5%	636,000	319,449	50.2%	171,911	26.4%
織物	210,000	138,850	66.1%	147,459	23.9%	246,000	117,291	47.7%	135,471	20.9%
組紐	82,800	53,046	64.1%	37,724	6.1%	82,800	66,352	80.1%	41,210	6.3%
ホース	954,000	1,075,821	112.8%	268,574	43.5%	654,000	1,231,122	129.1%	301,572	46.4%
合計	954,000	1,075,821	112.8%	617,734	100.0%	954,000	1,231,222	129.1%	650,164	100.0%
	862,800	483,225	56.0%			964,800	503,092	52.1%		

- 注 1 生産金額は製造原価をもつて表示した。
- 2 ホースの生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 月平均生産高比較

品目別 区分	38.12.1 ~ 39.5.31		39.6.1 ~ 39.11.30	
	生産数量	金額	生産数量	金額
口 - プ	48,555	27,330	53,242	28,652
織物	23,142	24,577	19,549	22,579
組紐	8,841	6,287	11,059	6,868

期 間		38.12. 1 ~ 39. 5.31		39. 6. 1 ~ 39.11.30	
品 目 別	区 分	生 産 数 量	金 額	生 産 数 量	金 額
ホ 合	— ス 計	米	千円	米	千円
		179,304	44,762	205,204	50,262
		179,304	102,956	205,204	108,361
		疋		疋	
		80,538		83,850	

注 生産金額は製造原価をもつて表示した。

(ハ) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

期 間			昭和 39 年 6 月 1 日～昭和 39 年 11 月 30 日			
品 目	区 分		期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿	糸		9,747kg	192,257kg	166,043kg (30,096)	5,865kg
合	織	糸	40,734	730,274	633,246 (90,920)	46,842
人	絹	糸	1,150	99,689	500 (100,314)	25
ラ	テ	ッ	20,168l	291,209l	291,239l	20,138l

注 括弧内に外書せる数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の動向

品 種	区 分	単 位	39年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
綿	糸	疋	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 番 単 糸	最 高	1	346.50	345.12	335.50	330.00	316.25	308.00
ナイロン210D/A級	最 低	1	343.75	335.50	326.42	310.75	297.00	301.12
テ ト ロ ン 250D		1	990	990	990	990	990	990
サ ラ ン 500D 無 色		1	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
ビ ニ ロ ン 20 番 単 糸		1	530	530	530	530	530	530
ラ	テ	ッ	517	517	517	517	517	517
ラ	テ	ッ	1 l	161.50	161.50	161.00	161.00	163.00
ラ	テ	ッ	1 l	161.50	161.50	161.00	161.00	163.00

注 綿糸は三品取引所の現物相場、その他は当社の買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

(イ) 最近の仕入実績

期 間			38.12. 1 ~ 39. 5.31		39. 6. 1 ~ 39.11.30	
品 目 別	摘 要		金 額	構成比率	金 額	構成比率
ロ 織 組 そ 合	— の 計	プ	千円	%	千円	%
		物	64,777	23.1	74,763	22.8
		紐	110,098	39.3	137,991	42.0
		他	85,008	30.3	96,383	29.4
			20,361	7.3	19,025	5.8
			280,244	100.0	328,162	100.0

(ロ) 月平均仕入高比較

期 間			(38. 12. 1~39. 5. 31)		(39. 6. 1~39. 11. 30)	
品 目 別	摘 要		金 額		金 額	
ロ 織	— プ 物		千円	千円	千円	千円
			10,796	12,461	18,349	22,998

期 間		(38. 12. 1～39. 5. 31)	(39. 6. 1～39. 11. 30)
品 目 別	摘 要	金 額	金 額
組 そ 合	の 計	千円 14,168	千円 16,064
		3,394	3,171
		46,707	54,694

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、輸出品を除いては受注生産を行っていない。

期 間		(38. 12. 1～39. 5. 31)	(39. 6. 1～39. 11. 30)
摘 要		千円	千円
前 期 末 残 高		34,849	76,865
受 注 荷 高		173,144	149,372
出 荷 荷 高		131,128	169,504
当 期 末 残 高		76,865	56,733

注 1 受注期末残高 56,733 千円の納期は、昭和 39 年 12 月中 18,265 千円、40 年 1 月中 18,892 千円、2 月中 19,576 千円である。

2 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生 産 計 画

区 分	単位	昭和39年 12 月	昭和40年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
ロ 織 組 ホ 合	プ	53,550	61,970	64,570	67,210	68,310	70,880	386,490
	物	26,820	26,990	27,040	28,440	29,190	29,840	168,320
	紐	11,200	11,100	10,210	11,230	10,620	11,460	65,820
	ス	220,740	217,350	221,450	253,370	248,680	249,640	1,393,230
	計	91,570	100,060	101,820	106,880	108,120	112,180	620,630
	米	220,740	217,350	221,450	235,370	248,680	249,640	1,393,230

注 1 ホースの生産計画において生産能力を超過しているのは 2 部操業を実施するためである。

2 生産計画数量は標準品目を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(イ) 最近の販売実績

期 間		(38. 12. 1～39. 5. 31)			(39. 6. 1～39. 11. 30)		
区 分	品 名 摘 要	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内 ロ 織 組 ホ そ の 計	需 プ 物	465,142kg	248,974	19.2	501,709kg	247,719	18.1
		592,045反	237,586	18.4	613,571反	248,214	18.2
		807,578打			853,880打		
		4,454kg			573kg		
	紐	25,126kg	126,022	9.7	834セット	118,441	8.7
		754,317反			53,940kg		
	ス 他	1,041,135m	439,588	33.9	661,158反		
		238,092kg	113,178	8.7	53,940kg	118,441	8.7
		732,814kg	1,165,348	89.9	1,097,783m	460,664	33.7
		1,346,362反			221,690kg	119,758	8.8
輸 ロ 織	出 プ 物	807,578打			777,912kg	1,194,796	87.5
		1,041,135m			1,274,729反		
					853,880打		
					1,097,783m		
輸 ロ 織	出 プ 物	5,345kg	7,186	0.6	834セット		
		206,693反	45,545	3.5	20,869kg	13,547	1.0
		16,200打			217,237反	66,561	4.9
		15,517セット			72,182打		

期 間			(38. 12. 1~39. 5. 31)			(39. 6. 1~39. 11. 30)				
区 分 品 目	摘 要		数	量	金 額	比 率	数	量	金 額	比 率
組	紐		4,950	疋	18,109	1.4	5,616	疋	37,294	2.7
			231,838	反			410,628	反		
ホ	ス		159,832	米	56,426	4.3	116,287	米	47,513	3.5
			—		3,862	0.3	—		4,589	0.4
そ	他		10,295	疋	131,128	10.1	26,485	疋	169,504	12.5
			438,531	反			627,865	反		
			15,517	セツト			8,462	セツト		
			16,200	打			72,182	打		
			159,832	米			116,287	米		
			743,109	疋	1,296,476	100.0	804,397	疋	1,364,300	100.0
合	計		1,784,893	反			1,902,594	反		
			823,778	打			926,062	打		
			15,517	セツト			9,296	セツト		
			1,200,967	米			1,214,070	米		

注 1 販売金額と比較損益及び 剰余金結合計算書 純売上高との差額、前期 49,931 千円、当期 47,881 千円は割戻高である。

2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。

3 輸出販売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 月平均販売高比較

期 間			(38. 12. 1~39. 5. 31)		(39. 6. 1~39. 11. 30)	
区 分 品 名	摘 要		数	金 額	数	金 額
				千円		千円
内	需					
口	プ					
織	物		77,524	疋	83,618	疋
			98,674	反	102,262	反
			134,596	打	142,313	打
			742	疋	96	疋
					139	セット
組	紐		4,188	疋	8,990	疋
			125,720	反	110,193	反
ホ	ス		173,523	米	182,964	米
そ	他		39,682	疋	36,948	疋
	計		122,136	疋	129,652	疋
			224,394	反	212,455	反
			134,596	打	142,313	打
			173,523	米	182,964	米
					139	セット
輸	出					
口	プ					
織	物		891	疋	3,478	疋
			34,449	反	36,206	反
			2,700	打	12,030	打
			2,586	セット	1,410	セット
組	紐		825	疋	936	疋
			38,640	反	68,438	反
ホ	ス		26,639	米	19,381	米
そ	他		—	644	—	764
	計		1,716	疋	4,414	疋
			73,089	反	104,644	反
			2,700	打	12,030	打
			2,586	セット	1,410	セット
			26,639	米	19,381	米
合	計		123,852	疋	134,066	疋
			297,483	反	317,099	反
			137,296	打	154,343	打
			2,586	セット	1,549	セット
			200,162	米	202,345	米

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

品 目	月 別	単 位	39	年	7	8	9	10	11
			6	月	月	月	月	月	月
白 ロ ー プ 13 $\frac{m}{m}$		卷	円		円	円	円	円	円
黒 ロ ー プ 32 $\frac{m}{m}$		疋	11,300		11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
ナ イ ロ ン ロ ー プ 6 $\frac{m}{m}$		米	580		580	580	580	580	580
ビニロンロープ(クレモナ) 6 $\frac{m}{m}$		米	24.85		24.85	24.85	24.85	24.85	24.85
綿スピンドルテープ 13 $\frac{m}{m}$		反	14.30		14.30	14.30	14.30	14.30	14.30
絶 縁 テ ー プ 0.18×25		卷	470		470	470	470	470	470
イ ン サ イ ド ベ ル ト 30 $\frac{m}{m}$		反	69		69	69	69	69	69
合 織 重 布 92cm		米	540		540	540	540	540	540
ス ピ ン ド ル バ ン ド 8×8		米	380		380	380	380	380	380
ゴ ム 紐 8コール		玉	1,060		1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
芯 入 バ ン ド 5 $\frac{m}{m}$		反	90		90	90	90	90	90
全 合 織 ホ ー ス (ダイヤ) 40 $\frac{m}{m}$		反	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全 合 織 ホ ー ス (ダイヤ) 65 $\frac{m}{m}$		本	8,000		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		本	13,700		13,700	13,700	13,700	13,700	13,700

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 長 手 米 吉 殿

作 成 日 昭和 40 年 2 月 26 日

事務所所在地 池田市満寿美町 639 番地の 6

事務所名 西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 弘 一 ㊞

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に掲げられている芦森工業株式会社の昭和 39 年 6 月 1 日から昭和 39 年 11 月 30 日までの事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう。）の監査を行つた。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前年度と同一基準に従つて継続して適用されており、財務諸表の様式及び記載事項は法令等の定めるところに準拠している。

記

価格変動準備金 45,000 千円は、実質上利益剰余金の性格を有するものと認めた。従つて利益剰余金の総額は同額少く表示されていることになる。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は当該事業年度の経営成績並びに財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係はない。
上記の通り報告いたします。

I 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	39. 5.31 現 在			39.11.30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		371,206			356,848		△ 14,358
2 受 取 手 形 *1		218,282			231,530		13,248
3 関 係 会 社 受 取 手 形		184,508			154,403		△ 30,105
4 売 掛 金		241,235			277,619		△ 13,616
5 関 係 会 社 売 掛 金		49,922			94,616		44,694
6 製 品 及 び 商 品 *2		176,538			212,971		36,433
7 原 材 料		42,087			41,734		△ 353
8 仕 掛 品		111,349			131,105		19,756
9 貯 蔵 品		4,318			5,883		1,565
10 前 払 費 用		7,799			9,484		1,685
11 未 収 入 金		27,663			29,015		1,352
12 そ の 他		15,720			19,352		3,632
流 動 資 産 合 計		1,450,627			1,514,560		63,933
同 上 貸 倒 引 当 金		△ 13,732			△ 14,177		△ 445
差 引 流 動 資 産 合 計		1,436,895	60.57		1,500,383	61.08	63,488
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 *3	348,066			356,752			
減 価 償 却 引 当 金	58,715	289,351		69,075	287,677		△ 1,674
(2) 構 築 物 *3	19,839			20,099			
減 価 償 却 引 当 金	5,472	14,367		6,374	13,725		△ 642
(3) 機 械 及 び 装 置	604,436			655,290			
減 価 償 却 引 当 金	227,467	376,969		265,071	390,219		13,250
(4) 車 輛 運 搬 具	11,822			12,360			
減 価 償 却 引 当 金	5,636	6,186		6,985	5,375		△ 811
(5) 工 具 器 具 備 品	50,681			57,164			
減 価 償 却 引 当 金	28,337	22,344		34,453	22,711		367
(6) 土 地		18,191			19,656		1,465
(7) 建 設 仮 勘 定		53,499			45,414		915
有 形 固 定 資 産 合 計		780,907			793,777		12,870
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 特 許 権		128			380		252
(2) 商 標 権		32			30		△ 2
(3) 電 話 施 設 利 用 権		2,068			2,189		121
(4) 電 気 ガ ス 施 設 利 用 権		1,636			1,564		△ 72
無 形 固 定 資 産 合 計		3,864			4,163		299
3 投 資							
(1) 投 資 有 価 証 券		79,904			84,871		4,967
(2) 関 係 会 社 株 式		22,350			22,350		—
(3) 出 資 金		250			250		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金		460			2,460		2,000
(5) 長 期 貸 付 金		8,429			8,699		270
(6) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		8,793			8,683		△ 110
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		11,970			12,830		860
(8) 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		11,189			12,207		1,018
投 資 合 計		143,345			152,350		9,005
固 定 資 産 合 計		928,116	39.13		950,290	38.86	22,174
III 繰 延 勘 定 費							
1 新 株 発 行 費		4,197			3,357		△ 840
2 試 験 研 究 費		3,008			2,508		△ 500

科 目	39. 5. 31 現 在			39. 11. 30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
繰延勘定合計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資産合計		7,205	0.30		5,865	0.24	△ 1,340
		2,372,216	100.0		2,456,538	100.0	84,322
負 債 の 部							
I 流動負債							
1 支払手形		301,850			324,171		22,321
2 買掛金		63,100			74,595		11,495
3 短期借入金		401,000			478,000		77,000
4 未払金		50,839			55,841		5,002
5 法人税等引当金		35,725			41,449		5,724
6 未払費用		26,563			34,318		7,755
7 預り金		12,192			31,844		1,652
8 従業員預り金		27,298			31,165		3,867
9 設備関係支払手形		106,489			33,696		△ 72,793
10 販売奨励引当金		11,936			4,064		△ 7,872
11 価格変動準備金*4		45,000			45,000		—
12 海外市場開拓準備金*5		357			1,793		1,436
13 その他		1,336			775		△ 581
流動負債合計		1,083,685	45.68		1,138,691	46.35	55,006
II 固定負債							
1 長期借入金(担保付)		6,175			6,141		△ 34
2 退職給与引当金		27,060			29,221		2,161
固定負債合計		33,235	1.40		35,362	1.44	2,127
負債合計		1,116,920	47.08		1,174,053	47.79	57,133
資 本 の 部							
I 資本金		800,000	33.73		800,000	32.57	—
(授權株数 40,000,000株)							
(発行済株式数 16,000,000株)							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		34,375			34,375		—
2 再評価積立金		25,718	2.53		25,718		—
資本剰余金合計		60,093			60,093	2.45	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		65,900			69,500		3,600
2 任意積立金							
(1) 退職積立金	50,000			53,000			
(2) 配当準備積立金	60,000			65,000			
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000			
(4) 別途積立金	135,000	246,000		140,000	259,000		13,000
3 法人税等引当後当期末処分利益剰余金		83,303			93,892		10,589
利益剰余金合計		395,203	16.66		422,392	17.19	27,189
資本合計		1,255,296	52.92		1,282,485	52.21	27,189
負債及び資本合計		2,372,216	100.00		2,456,538	100.00	84,322

脚 注

- * 1 この外受取手形割引高 304,305 千円である。
- * 2 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあ
り、その分別管理が困難なため、「製品及び商
品」として一括表示してある。なお、比較損益
及び剰余金結算書においても同様の理由に
より一括表示した。

- * 1 この外受取手形割引高 316,832 千円である。
- * 2 前期に同じ。

* 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 6,175 千円
に対し、箕面社宅（これに附属する設備及び構
築物を含む。帳簿価額 9,531 千円）を担保に供
している。

* 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 221% である。

* 5 当期より税法の規定による限度額まで海外市
場開拓準備金を設定することとした。

* 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 6,141 千円
に対し、箕面社宅（これに附属する設備及び構
築物を含む。帳簿価額 9,362 千円）を担保に供
している。

* 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 199% である。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

科 目	第 53 期 (38.12.1~39.5.31)			第 54 期 (39.6.1~39.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	877,774			932,211			
2 関係会社総売上高	438,868			449,545			
売上値引及び戻り割戻高	70,097			65,337			
3 (うち販売奨励引当金繰入額)	(31,885)	1,246,545	100.0	(28,988)	1,316,419	100.0	69,874
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	180,343			176,538			
2 当期製品製造原価	617,734			650,164			
3 商品仕入高	280,244			328,162			
4 原材料、仕掛品売却原価等	95,663			99,979			
合 計	1,173,984			1,254,843			
5 自家消費高等	10,755			8,605			
6 製品及び商品期末たな卸高	176,538	986,691	79.15	212,971	1,033,267	78.49	46,576
売 上 総 利 益		259,854	20.85		283,152	21.51	23,298
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	12,655			13,118			
2 広告宣伝費	6,391			4,108			
3 見本費	1,178			1,460			
4 貸倒引当金繰入額	3,056			445			
5 試験研究費	2,612			3,151			
6 役員報酬	9,200			10,000			
7 給料賃金手当	34,512			36,351			
8 賞与金	9,024			12,734			
9 退職給与引当金繰入額	1,997			1,807			
10 福利費	3,435			3,894			
11 交際費	5,060			5,558			
12 旅費交通費	7,952			6,249			
13 通信費	5,375			5,638			
14 事務用消耗品費	2,641			2,037			
15 租税課金*1	12,346			15,441			
16 減価償却費*2	10,051			8,981			
17 雑費	6,227			5,434			
18 その他	5,918	139,630	11.20	8,087	144,493	10.98	4,863
営業利益		120,224	9.65		138,659	10.53	18,435
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	8,982			9,469			
2 受取配当金	2,438			2,896			
3 雑収入	4,846	16,266	1.30	6,562	18,927	1.44	2,661
当期総利益		136,490	10.95		157,586	11.97	21,096
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	25,814			30,243			

科 目	第 53 期 (38.12.1~39.5.31)			第 54 期 (39.6.1~39.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
2 減 価 償 却 費 *3	2,702			6,999			
3 低価法による原材料評価損	—			549			
4 海外市場開拓準備金繰入額 *4	357			1,436			
5 雑 損 失	7,527	36,400	2.92	8,221	47,448	36.0	11,048
当期純利益		100,090	8.03		110,138	8.37	10,048
法人税等引当金 *6		35,498	2.85		41,449	3.15	5,951
法人税等引当控除後当期純利益		64,592	5.18		68,689	5.22	4,097
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1 前期末処分利益剰余金	79,711			83,303			
2 前期利益剰余金処分額				58,100			
*5	61,000						
繰越利益剰余金		18,711			25,203		
3 繰越利益剰余金増加高							
退職積立金取崩額		—			2,000		
4 繰越利益剰余金減少額							
退職役員慰労金		—			2,000		
繰越利益剰余金期末残高		18,711			25,203		6,492
当期未処分利益剰余金		83,303			93,892		10,589
うち当期未処分利益剰余金増加高		(64,592)			(68,689)		

注

- * 1 租税課金の主なものは第52期事業税10,149千円及び固定資産税913千円である。
- * 2 耐用年数の短縮及び残存価額の引き下げに関する税法改正に伴い、税法に定めるところに従って減価償却を行なうことに会計処理基準を変更した。この変更により減価償却費は改正前の場合に比し、4,023千円多く計上されている。
- * 3 2,702千円は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費である。
- * 4 税法改正に伴い、税法に定めるところにしたがつて当期より海外市場開拓準備金を設定した。
- * 5 前期利益剰余金処分額61,000千円の内訳は利益準備金3,000千円、配当金30,000千円、役員賞与金3,000千円、任意積立金25,000千円(退職積立金10,000千円、配当準備積立金5,000千円、別途積立金10,000千円)である。
- * 6 法人税等引当金のうちには、住民税が含まれている。

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用。
- (2) 評価基準 総平均法による低価法。
- (3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100%実施している。

- * 1 租税課金の主なものは第53期事業税13,125千円及び固定資産税1,034千円である。

- * 3 6,999千円は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費である。

(付) 比較製造原価表

科 目	第 53 期 (38.12.1~39.5.31)			第 54 期 (39.6.1~39.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 材 料 費							
1 期首原材料たな卸高	32,332			42,087			
2 当期仕入高	542,661			564,107			
3 再加工製品受入高	3,855			2,397			
計	578,848			608,591			
4 原材料売却原価等	92,329			95,850			
5 期末原材料たな卸高	42,087			41,734			
当期原材料費		444,432	70.57		471,007	68.86	26,575
II 労 務 費							
1 工 賃 給 料	51,552			59,554			
2 賞 与 金	8,564			12,444			
3 退職給与引当金繰入額	2,439			2,343			
4 退 職 金	319			194			
5 福 利 費	5,461			7,159			
当期労務費		68,335	10.85		81,694	11.94	13,359
III 経 費							
1 工場消耗品費*	34,905		5.54	38,949		5.69	
2 電力料	10,885		1.73	11,136		1.63	
3 瓦斯水道料	1,812		0.29	1,668		0.24	
4 修繕費	3,014		0.48	3,675		0.54	
5 租 税 課 金	3,685		0.58	3,787		0.55	
6 保 険 料	1,179		0.19	1,286		0.19	
7 外注加工費	9,054		1.44	7,466		1.09	
8 減価償却費	34,963		5.55	43,117		6.30	
9 旅費交通費	1,620		0.26	1,152		0.17	
10 その他	15,853		2.52	19,124		2.80	
当期経費		116,970	18.58		131,360	19.20	14,390
当期製造総費用		629,737	100.00		684,061	100.00	54,324
期首仕掛品たな卸高	106,578			111,349			4,771
合 計	736,315			795,410			59,095
仕掛品売却原価等	7,232			14,141			6,909
期末仕掛品たな卸高	111,349			131,105			19,756
差引当期製造原価	617,734			650,164			32,430

注 当期より消耗工具器具備品費、燃料費、荷造材料費を含めて工場消耗品費として表示した。したがって前期も同様に組替え表示した。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量その他の細幅織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 比較剰余金処分計算書

科 目		第 53 期 (39. 7. 28)		第 54 期 (40. 1. 28)		増 △ 減
		千円	千円	千円	千円	千円
I	当期未処分利益剰余金		83,303		93,892	10,589
II	利益剰余金処分額					
1	利益準備金	3,600		4,800		
2	配当金	36,000		48,000		
3	役員賞与金	3,500		3,800		
4	任意積立金					
	退職積立金	5,000		7,000		
	配当準備積立金	5,000		5,000		
	別途積立金	5,000	58,100	—	68,600	10,500
III	次期繰越利益剰余金		25,203		25,292	89

(4) 附属明細表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

	銘柄	1株の	株	取得価額	貸借対照表	摘
		金額			計上額	
株式	東洋ゴム工業(株)	円 50	株 300,000	千円 17,142	千円 17,142	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法によつており、貸借対照表計上額は原価法によつている。
	(株)三菱銀行	50	150,000	10,100	10,100	
	(株)大和銀行	50	81,800	4,578	4,578	
	伊藤忠商事(株)	50	30,000	3,188	3,188	
	(株)三和銀行	50	50,000	2,998	2,998	
	(株)住友銀行	50	50,000	2,865	2,865	
	岩井産業(株)	50	40,000	2,594	2,594	
	大和証券(株)	50	40,000	2,000	2,000	
	西部繊維雑品(株)	50	42,500	1,960	1,960	
	大井証券(株)他20銘柄		117,234	9,144	9,144	
	計		901,534	56,569	56,569	
公社債・地方債・国債	銘柄	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	大阪市都市開発事業公債他1銘柄		5,500	5,459	5,459	評価基準株式に同じ。
	計		5,500	5,459	5,459	
その他の有価証券	種類		取得価額	貸借対照表計上額		摘要
	投資信託受益証券		千円 20,290	千円 20,290		評価基準株式に同じ。
	貸付信託受益証券		700	700		
	電信電話債		1,853	1,853		
	計		22,843	22,843		

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増加	期高	当減少	期高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
建物	348,066	12,258		3,572		356,752	69,075	287,677	
構築物	19,839	260		—		20,099	6,374	13,725	
機械及び装置	604,436	51,671		817		655,290	265,071	390,219	
車両運搬具	11,822	538		—		12,360	6,985	5,375	
工具器具備品	50,681	6,606		123		57,164	34,453	22,711	
土地	18,191	1,465		—		19,656	—	19,656	
建設仮勘定	53,499	69,338		68,423		54,414	—	54,414	
計	1,106,534	142,136		72,935		1,175,735	381,958	793,777	

注 当期中における増加額の主なものは次の通りである。

建物	(イ) 東京支店社宅	6,241千円
	(ロ) 大阪工場間仕切及び床張り工事	1,800
機械及び装置	(イ) ホースコンベヤー装置延長工事及び改造	10,062
	(ロ) 34" クロッサー 1セット	8,103
	(ハ) 広幅織機 6台	4,015

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期首残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	柏原細巾織物(株)	円 50	株 12,000	千円 600	千円 600	評価基準は「投資有価証券」に同じ。 なお、当期において、増減がなかつたので当該欄の記載を省略した。
	アシオ織物(株)	500	5,500	2,750	2,750	
	ジェット商事(株)	500	6,000	3,000	3,000	
	(株)赤尾保商店	50	320,000	16,000	16,000	
	計		343,500	22,350	22,350	

注 関係会社との関係内容

(株)赤尾保商店は当社ジェットホースの特約代理店であつて、当社は同社の株式の40%を保有している。

5 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当増額	期減額	期末残高	摘要
遠州テープ有限会社	千円 160	千円 —	千円 —	千円 160	1口 1,000円 160口
北国細巾織物有限会社	300	2,000	—	2,300	1口 1,000円 2,300口
計	460	2,000	—	2,460	

6 関係会社貸付金明細表(長期)

関係会社名	期首残高	当増額	期減額	期末残高	摘要
北国細巾織物(有)	千円 3,640	千円 300	千円 660	千円 3,280	下請工場で不動産担保付、一部無利息、返済期限未定
柏原細巾織物(株)	890	—	180	710	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
遠州テープ(有)	7,340	—	—	7,340	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
アシオ織物(株)	100	—	100	—	
ジェット商事(株)	—	1,500	—	1,500	無担保、返済期限未定
計	11,970	1,800	940	12,830	

7 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債及び資本の合計額の1/100以下であるので財務諸表規則第123条により省略する。

8 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式	株 16,000,000	円 50	円 800,000,000	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有 する当社株式は 普通株式 93,569 株(注)である
		合 計	16,000,000		800,000,000		
	無 額 面 式	該当事項なし					

株式発行のない資本の額		該当事項なし	
資 本 の 額		800,000千円	
準備金の資本組入	資 本 組 入 額	摘 要	
	68,000千円	昭和31年12月1日30,000千円、昭和35年6月1日20,000千円	
	計 68,000千円	昭和36年12月1日18,000千円の再評価積立金の資本組入を行った。	

注 93,569株の内訳は柏原細巾織物(株)800株、アシオ織物(株)1,600株、(株)赤尾保商店 65,760株、遠州テープ(有) 800株、北国細巾織物(有) 800株、ジェット商事(株) 23,809株である。

9 資本剰余金明細表

資本準備金については、当期中において増加額及び減少額がないため規則第124条により省略する。

10 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処分額)	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 65,900	千円 3,600	千円 —	千円 69,500	減少額は退職役員 に対する慰労金支 出のための取崩し である。
退 職 積 立 金	50,000	5,000	2,000	53,000	
配 当 準 備 積 立 金	60,000	5,000	—	65,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	135,000	5,000	—	140,000	
計	311,900	18,600	2,000	328,500	

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対す る過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 356,752	千円 12,467	千円 69,075	千円 287,677	% 19.36	—	—
	構 築 物	20,099	902	6,374	13,725	31.71	—	—
	機 械 及 び 装 置	655,290	38,063	265,071	390,219	40.45	—	—
	車 輻 運 搬 具	12,360	1,349	6,985	5,375	56.51	—	—
	工 具 器 具 備 品	57,164	6,213	34,453	22,711	60.27	—	—
	計	1,101,655	58,994	381,958	719,707	34.67	—	—
無定形資産	特 許 権	412	28	32	380	7.77	—	—
	商 標 権	41	2	11	30	26.83	—	—
	電 話 施 設 利 用 権	2,193	1	4	2,189	0.18	—	—
	電 気 ガ ス 施 設 利 用 権	2,025	72	461	1,564	22.81	—	—
	計	4,671	103	508	4,163	10.90	—	—
繰勘延定	新 株 発 行 費	5,037	840	1,680	3,357	33.33	—	—
	試 験 研 究 費	5,000	500	2,492	2,508	49.86	—	—
	計	10,037	1,340	4,172	5,865	41.56	—	—

注 1 有形、無形固定資産の減価償却は、大蔵省令に基く耐用年数によつて行つており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償

却額 6,999 千円を含んでいる。

2 繰延勘定は均等償却を行なっている。

12 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 13,732	千円 14,177	千円 —	千円 13,732	千円 14,177	減少額は当期に支払ったものである。
販売奨励引当金	11,936	28,988	36,830	—	4,064	
価格変動準備金	45,000	45,000	—	45,000	45,000	
法人税等引当金	35,725	41,449	35,725	—	41,449	
退職給与引当金	27,060	4,150	1,989	—	29,221	
海外市場開拓準備金	357	1,489	—	53	1,793	

注 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の減少額は税法に基づく戻入額である。

II 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和39年11月30日現在)

1 資 産

(1) 現金及び預金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当座預金	千円 51,690	郵便貯金	千円 50
通知預金	154,000	現金	1,320
定期預金	148,500		
普通預金	1,288	合 計	356,848

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

内 訳	金 額	比 率
特約店	千円 39,146 (150,648)	% 49.2
直売先	192,384 (3,755)	50.8
合 計	231,530 (154,403)	100.0

注 括弧内に外書せる数字は関係会社よりの受取手形である。以下同じ。

(ロ) 期日別内訳

期 日	金 額	摘 要
昭和 39 年 11 月	千円 7,871	
12 月	39,168 (22,544)	
昭和 40 年 1 月	34,101 (27,120)	
2 月	77,202 (48,541)	
3 月	50,278 (54,198)	
4 月	16,259 (2,000)	
5 月	6,651	
合 計	231,530 (154,403)	

(ハ) 割引手形期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和 39 年	12 月		千円 131,391		
昭和 40 年	1 月		123,398		
	2 月		62,043		
合	計		316,832		

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
特	約	店	千円 18,992		% 29.5
			(76,050)		
直	売	先	168,932		58.1
			(18,566)		
輸	出	先	39,695		12.3
合	計		227,619		100.0
			(94,616)		

注 括弧内に外書せる数字は関係会社に対する売掛金を示す。以下同じ。

(ロ) 回 収 状 況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 241,235	千円 919,240	千円 932,856	千円 227,619	% 80.53
(49,922)	(445,060)	(400,366)	(94,616)	

注 上記発生高 1,364,300 千円と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 47,881 千円は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留率 $\frac{2B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
千円 227,619	千円 182,506	千円 30,612	千円 9,916	千円 4,585	千円 8.9回転
(94,616)	(63,788)	(25,512)	(5,316)		
% 100.0	% 76.5	% 17.4	% 4.7	% 1.4	

(4) たな卸資産明細

科	目	内	訳	金	額	摘	要
製 品 及 び 商 品		ロ	ー	プ	千円 45,913		
		織		物	104,237		
		組		紐	41,676		
		ホ		ス	15,792		
		そ	の	他	5,353		
		合		計	212,971		
原 材 料		綿		糸	2,015		
		ス		糸	207		
		合		糸	29,148		
		ラ	フ	ス	3,242		
		薬	テ	品	5,378		
		そ	の	他	1,744		
		合		計	41,734		
仕 掛 品		大	阪	工	101,315	ロープ、ホース、織物	
		篠	山	工	18,885	織物、組紐	
		鶴	来	工	10,905	織物	

科 目	内 訳	金 額	摘 要
貯 蔵 品	合 計 事務用品その他	千円 131,105 5,883	

(5) 前 払 費 用

内	内 訳	金 額	摘 要
保 險 料	未 経 過 分	千円 2,256	
借 入 金	利 息 未 経 過 分	4,517	
手 形 割 引	料 未 経 過 分	2,298	
織 維 雑 品 検 査 協 会 他		413	
合 計		9,484	

(6) 未 収 入 金

内	内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分		千円 6,801	
東 洋 レ ヨ ン (株)		4,182	原料仕入に対するリベートの未収金である。
倉 敷 レ ヨ ン (株)		13,551	
受 取 配 当 金 他		4,481	
合 計		29,015	

(7) そ の 他

内	内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金		千円 5,620	
旅 費 仮 出 金		4,150	
そ の 他		9,582	
合 計		19,352	

(8) 再評価積立金取崩状況

内	内 訳	金 額	内	内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額		千円 61,506	(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額		千円 2,701
(2) 第 3 次		39,038	(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額		68,000
合 計		100,544	合 計		74,826
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額		4,125	差 引 当 期 末 残 高		25,718

(9) 建 設 仮 勘 定

内	内 訳	金 額	摘 要
本 店		千円 1,299	
大 阪 工 場		52,826	
篠 山 工 場		289	
合 計		54,414	

(10) 出 資 金

250 千円は西日本ゴム入織物協同組合他に対するものである。

(11) 長 期 貸 付 金

会 社 名	前 期 繰 越	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末 残 高	摘 要
岩 崎 製 紐 外 13 件	千円 8,429	千円 2,500	千円 2,230	千円 8,699	下請工場に対する貸付金であつて、月賦にて返済、一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
千円 8,793	千円 642	千円 752	千円 8,683	一定限度以上利息年5分、扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

12,207千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、退職金支払に対する資金として払込んだ保険料である。

2 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

摘 要	39年12月	40年1月	2月	3月	計	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
原材料仕入関係	106,595	78,020	37,874	6,114	228,603	
商品仕入関係	35,471	23,393	14,950	—	73,814	
消耗材仕入関係	6,989	6,905	7,860	—	21,754	
小 計	149,055	108,318	60,684	6,114	324,171	
設備 関 係	7,469	5,228	17,036	3,963	33,696	
合 計	156,524	113,546	77,720	10,077	357,867	

注 設備関係支払手形も便宜上記載した。

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要
	千円	
原材料仕入関係	37,530	
商品仕入関係	24,225	
消耗材仕入関係	12,840	
合 計	74,595	

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三菱 銀 行	千円 185,000	昭和39年12月～ 昭和40年1月中	運 転 資 金	な し
住 友 銀 行	180,000	昭和39年12月～ 昭和40年2月中	〃	〃
三 和 銀 行	85,000	昭和39年12月～ 昭和40年2月中	〃	〃
大 和 銀 行	28,000	昭和39年12月～ 昭和40年1月中	〃	〃
合 計	478,000			

(4) 未 払 金

内 訳	金 額	摘 要
	千円	
販 売 奨 励 金	32,805	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設備関係未払金	18,617	
その他の	4,419	
合 計	55,841	

(5) 未 払 費 用

34,318千円の内訳は、昭和39年11月期の従業員賞与金25,096千円及び同年12月度に支給すべき従業員給料賃金3,806千円、その他5,416千円である。

(6) 預 り 金

13,844千円は特約店信認金及び預り保証金12,608千円、源泉所得税他1,236千円である。

(7) 従業員預り金

31,165千円は社内預金(利率日歩2銭7厘)である。

(8) そ の 他

755千円は一時仮受金及び前受金である。

(9) 長期借入金

6,141千円は勤労者住宅協会よりの借入金で不動産担保、35年間元利均等償還で、昭和34年6月より支払を開始している。

(3) その他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

月別 項目	昭和39年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
前月より繰越 収入の部	千円 371,206	千円 336,066	千円 330,316	千円 320,476	千円 375,931	千円 385,709	千円
営業収入	196,131	209,634	214,480	240,000	238,202	213,888	1,312,335
借入金	228,000	263,500	203,000	205,000	327,500	183,000	1,410,000
その他の収入	17,075	18,273	19,343	28,649	36,080	20,600	140,020
計	441,206	491,407	436,823	473,649	601,782	417,488	2,862,355
支出の部							
商品及び原材料	157,619	121,151	146,987	167,273	165,106	159,841	917,977
労務費	18,866	36,768	19,841	20,695	20,957	20,486	137,613
経費	18,104	34,636	21,648	22,028	26,822	22,583	145,821
設備費	29,781	26,599	31,738	19,217	29,328	17,295	153,958
借入金返済	228,005	203,506	203,006	173,005	315,506	210,006	1,333,034
その他の支払	23,971	74,497	23,443	15,976	34,285	16,138	188,310
計	476,346	497,157	446,663	418,194	592,004	446,345	2,876,713
次月へ繰越	336,066	330,316	320,476	375,931	385,709	356,848	356,848

(B) 今後の資金計画

月別 項目	昭和39年 12月	昭和40年 1月	2月	3月	4月	5月	計
前月より繰越 収入の部	千円 356,848	千円 312,412	千円 332,592	千円 335,276	千円 361,250	千円 347,644	千円
営業収入	221,975	205,900	226,100	238,600	241,000	237,000	1,370,575
借入金	215,000	284,000	148,000	256,000	311,000	180,000	1,394,000
その他の収入	19,169	18,450	18,000	13,700	43,600	24,500	137,419
計	456,144	508,350	392,100	508,300	595,600	441,500	2,901,994
支出の部							
商品及び原材料	161,663	152,000	154,800	160,400	161,600	160,600	951,063
労務費	45,117	19,200	20,100	19,800	21,300	22,700	148,217
経費	26,841	26,500	23,600	24,100	26,300	24,500	151,841
設備費	8,039	8,200	18,000	5,000	16,300	9,500	65,039
借入金返済	215,011	202,000	148,006	256,006	352,006	221,006	1,394,035
その他の支払	43,909	80,270	24,910	17,020	31,700	10,300	208,109
計	500,580	488,170	389,416	482,326	609,206	448,606	2,918,304
次月へ繰越	312,412	332,592	335,276	361,250	347,644	340,538	340,538